
領域名：母性保健看護

報告者：井上 松代

教育及び実践の課題

母性保健看護 I の科目では、ドメスティック・バイオレンス：DV (Intimate Partner Violence：IPV、以下 IPV とする)、性暴力、児童虐待、小児期逆境体験について講義している。女性への暴力が、特に子育て期にどのような影響があるのか、また暴力の世代間伝達について学生が理解することは重要だが、教科書には根拠の記載が十分ではない。沖縄県は全国と比べて、母子家庭や離婚率が高い、子どもの貧困や若年出産の割合が多いなどの課題があり、その背景に IPV や児童虐待が存在する。当該分野では、文献等で対象理解に役立つ根拠を提示する必要がある。

活用した論文の概要

紹介した論文は、東京の 2 つの産科病院で妊娠後期の女性を対象に、妊娠中の IPV 被害と幼少期の被虐待経験が、出産後 1 ヶ月の乳児（我が子）への虐待に及ぼす影響を明らかにすることを研究目的としている。参加者は妊娠期間中と出産後 1 ヶ月にオンライン自記式質問票に回答した。女性への暴力スクリーニング尺度（VAWS）と、18 歳未満での被虐待経験および産後 1 カ月の乳児への虐待に関する質問項目で調査した。分析対象は 533 人で、平均年齢 32.4 歳（±4.57）、初産婦 50.6%で、妊娠中の IPV 被害ありが 86 人（16.1%）、幼少期の被虐待経験者 189 人（35.5%）、妊娠中の IPV と幼少期の被虐待の両方の経験者は 35 人（6.6%）であった。その内訳は、IPV のみ 51 人（9.6%）、幼少期の被虐待のみ 154 人（28.9%）、これまでに IPV も幼少期の被虐待も経験のなし 293 人（55.0%）で、産後 1 ヶ月の乳児への虐待が 113 人（21.2%）にあった。産後 1 ヶ月の乳児への虐待について、妊娠中の IPV と幼少期の被虐待経験なしに対するオッズ比は、妊娠中の IPV および幼少期の被虐待両方の経験がある場合は 5 倍と有意に高く（調整オッズ比 AOR = 5.17; $p < .001$ ）、ついで、妊娠中の IPV 被害のみの場合 AOR = 3.43 ($p < .001$)、幼少期の被虐待のみ AOR = 1.75 ($p = .03$) であった。

教育及び実践への活用

令和 7 年度の母性保健看護 I の講義では、本論文の結果で示された、妊娠中の IPV と母親の幼少期の被虐待経験は、出産後の母親の我が子に対する虐待に繋がりやすいこと、両方の暴力被害経験はさらに子どもへの虐待リスクを高めることを説明した。母性看護のテキストには女性に対する暴力スクリーニング尺度（VAWS）を用いた調査結果で、妊婦の 5%に IPV 被害がある（片岡ら、2005）と報告されているが、本論文（2021）では 16.1%と頻度が高くなっている。その一因には、国内の IPV の認知度が上がってきたことが考えられると説明した。さらに、暴力の世代間伝達や小児期逆境体験について、沖縄県の母子保健統計と関連させて説明した。

参考文献

Sachiko Kita, Hiromi Tobe, Kaori Umeshita, Mayu Hayashi, Kiyoko Kamibeppu. Impact of intimate partner violence and childhood maltreatment on maternal-infant maltreatment: A longitudinal study. Japan Journal of Nursing Science, Volume 18, Issue 1, January 2021. e12373.
